

【人文科学部門 個人研究】

18世紀イスタンブルの船着場における物流構造

岩田 和馬 東京外国語大学 総合国際学研究所 博士後期課程

本研究は、しばしば消費都市とも形容されるイスタンブルにおいて物流の中心となる船着場で活動する同業組合の組織構造と社会経済関係を分析することで、船着場を中心として形成された社会の解明を目指すものである。調査では、船着場で営業を行う運送業社や商人の同業組合を対象として、これらの集団に関する法廷台帳、勅令簿及び保証人台帳の収集と分析を行った。

これらの史料の分析から、従来考えられていた同業組合が持つ組織構造は必ずしも全ての同業組合に当てはまるとは言えないこと、中には同業組合として公認を受けつつも非常に異質な組織構造を有し、エスナフとは見做されない集団も存在していることが判明した。また、勅令簿などの分析から木炭などのイスタンブル近隣地域で生産される物品の流通構造は生産地、中継地、イスタンブルの間で生産、流通、販売に携わる諸集団が結ぶ個別の業務関係の総体として成り立っていた。

イスタンブルの船着場とその周辺では様々な同業組合の小集団が営業しており、同業組合の枠組みを超えて地域的なつながりが集団間に存在した。船着場は、イスタンブル内外の経済を結ぶと同時に、そこで営業する諸集団の結集基軸となる空間であった。

ベトナム・タムザンラグーン周辺域の開発史についての基礎的考察

上田 新也 ハノイ国家大学・日越大学
(現 タンロン大学・タンロン教育認識研究院)

本研究では、17～18世紀の地誌や19世紀初頭の土地台帳といった歴史資料と現在の地図を組み合わせることにより、ベトナム中部のフエ周辺域における農業開発の展開を明らかにすることを目指した。しかしベトナム国内においても新型コロナウイルスの影響は大きく、研究計画の実施には大きな変更を加えざるを得なかった。まず19世紀初頭の土地台帳を保管しているハノイの国家第一公文書館が新型コロナウイルスの影響で長期に渡って史料閲覧ができない状況にあったため史料の複写申請が大幅に遅れた。また当初1か月の予定であったフエにおける野外調査も、本年2月に調査期間を大幅に短縮して実施した。代わりに現地協力者を大幅に増員したが、調査範囲は縮小せざるを得なかった。

しかし遅ればせながら19世紀初頭の土地台帳の土地台帳を大量に入手できたことで、フエ周辺の農業開発では水上交通が重要な役割を果たしていたことは、ある程度把握することができたほか、19世紀の土地台帳と実際の土地利用が資料編纂当初から、実態とかけ離れた部分があったことがわかるなど、新たな発見もあった。

瀋陽故宮と清室財産保全問題から見た近代中国東北史の新研究 —張学良と「皇産」問題—

大出 尚子 筑波大学大学院人文社会科学部 博士課程（修了）
（現 日本学術振興会特別研究員 RPD（北海道大学））

清朝（1636-1912）の陪都の宮殿であった瀋陽故宮は、1912年の中華民国成立後、「清室優待条件」によって「皇産」としての性格を有した。本研究は、1925年に奉天省長公署に接収されるまでの瀋陽故宮・盛京三陵の保全問題をⅠ. 清室側・Ⅱ. 中華民国側・Ⅲ. 中国東北在地有力者の立場から検討するものである。そのなかで、Ⅲ. の立場の張学良（1901-2001）と「皇産としての瀋陽故宮」との関わりに焦点をあてた「皇産」としての瀋陽故宮——旧盛京内務府所管清室財産をめぐる諸問題と張学良の関与——『近現代東北アジア地域史研究会ニューズレター』32、2020年12月を公にした。

瀋陽故宮史上の張学良は、中華民国期に宮殿が旧盛京内務府所管清室財産としての存続に関わる問題に晒されるなか、張作霖から継承した権力を利用し、幾度も危機を救った存在であり、その偉業は瀋陽故宮博物院史に刻まれている。ただし張学良は、瀋陽故宮に対しては「保全」の姿勢を取っていたが、一方で北京故宮に対しては形式的には保護の立場に居ながら、実際には文物の流出に加担していた。北京故宮文物との関わりを見る限り、張学良の瀋陽故宮文物保全に対する評価は慎重になすべきであろうと結論づけた。

インド産アヘンの消費とモラル：19世紀初頭の東南アジアにおける 植民地統治をめぐる

大久保 翔平 東京大学大学院人文社会系研究科 博士課程
（現 東京大学大学院人文社会系研究科東洋史学講座 教務補佐員）

本研究では、18世紀末から19世紀初頭の東南アジア島嶼部に注目し、植民地統治が本格化するなかで露わとなったインド産アヘン消費の弊害とそれをめぐるモラルの問題を検討した。本研究の具体的な目的は、オランダ領東インドの在バタヴィア（現在のジャカルタ）東インド政庁（Hoge Indiasche Regering te Batavia. 以下、バタヴィア政庁）がアヘン消費の弊害という現実的な問題に対処する過程で、アヘン消費の適切な管理を植民地統治上の課題とみなすようになった、ということの浮き彫りにすることであった。

検討結果は次のとおりである。第1に、18世紀末に現地王権や植民地政庁幹部がアヘンの弊害をめぐる道徳的問題を提起した背景として、ジャワ島においてアヘン消費による貧困や犯罪が表面化していたという因果関係が明確となった。第2に、バタヴィア政庁がアヘン専売請負制度を導入した過程を、アヘン消費の管理という観点から再構築することができた。本研究の成果の一部は、2020年12月に行われた東南アジア学会第102回研究大会自由研究発表（於大東文化大学（オンライン））で発表したほか、2021年8月に行われる第12回アジア学者国際大会（ICAS 12）での発表を予定している。

章炳麟の哲学と明治日本の現象即實在論

郭 馳洋 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻 博士課程
(現 東京大学東アジア藝文書院 (EAA)) 特任研究員

本研究は清代末期の学者・革命家章炳麟の哲学と明治日本の現象即實在論を同時代性において考察したものである。井上哲次郎によって説かれた現象即實在論は一つの「哲学」だけでなく「宗教」を捉える枠組みでもあり、明治期の学的言説で重要な役割を果たしていた。そこで本研究はこうした明治日本の学知を吸収した章炳麟の哲学と現象即實在論の構造的関連性に焦点をあてて考察を行い、以下の結果を得た。

1. 章も井上も大乘仏教の「真如」に基づき、言葉で捉えられない存在を表す本体／實在概念を立てた。2. 両者の宗教論も、合理主義的な見地から超越的な人格神を否定して宗教の倫理的性格を際立たせるという点で共通している。3. 章は井上ら明治知識人の言説から諸種の哲学・宗教を同列に記述する枠組みを手に入れた。4. 章と井上はともに宗教の問題を存在の言語的表象の問題に還元しようとしている。5. だが両者の思想に大きな違いも見られる。井上の現象即實在論は言語の機能不全を踏まえて、ある種の内面主義を特徴とした大我小我論に向かう。それに対して章は絶対的な善としての大我に依拠せず、むしろ言語の有限性においてその可能性を見出し、「名」の分析を積極的に行っている。章にとって道徳は内面においてではなく現実の他者の救済において始めて完成するのである。

ロシア帝国北京宗教使節団の基礎的研究 ——リュビーモフ文書データベースの構築

畔柳 千明 東京大学大学院総合文化研究科 博士課程

本研究ではアヘン戦争期の露清関係について考察するため、ロシア国立歴史文書館（サンクトペテルブルク）に所蔵されている、外務官僚ニコライ・イヴァノヴィチ・リュビーモフの個人文書をデータベース化し、1840年10月から1841年6月にかけて北京に滞在していた彼の活動を再構成した。同コレクションの特徴は、彼が外務省アジア局に提出した中でも、機密情報として扱った報告書を多く含む点である。結果として報告書にはアヘン戦争に関する記事が多く見られる。

報告書からは、リュビーモフの清朝社会に対する細やかな観察眼を看取できる。清朝側の彼に対する姿勢は、彼が予想したよりも融和的であり、リュビーモフは報告書で露清の友好関係を再三強調している。彼は清朝の意図について、アヘン戦争において表出したイギリスとの対立によって、ロシアとの関係を悪化させまいと考えていた。清朝の対外関係についての観察結果は、彼に、対清交渉への自信を深めさせる結果になったと思われる。リュビーモフは帰国後も外務省で対清交渉に携わった。彼の最初の北京滞在は、ロシア帝国の東方進出の最前線にいた彼のその後の活動の原点として再評価すべきであろう。

近代中国における外国語新聞と国際関係 —トランスナショナルな情報流通と言論空間—

谷 雪妮 京都大学大学院文学研究科 博士課程
(現 人文学連携研究者)

本研究は1910年代から30年代にかけての中国で刊行された中国語・日本語・英語新聞に注目し、三者の間におけるトランスナショナルな情報の流通、議論の展開と、それにとまなう国際関係の構築を考察することを目的とする。

具体的には、中国を拠点としていた日本人ジャーナリスト橋樑の言論活動に焦点を当てた。『京津日日新聞』という北京と天津で刊行された日本語新聞における橋樑の社会時評を分析することによって、橋樑が上海の『時事新報』をはじめとする中国語新聞と *North China Daily News* をはじめとする英語新聞を参照しており、また欧米の中国通の論説を自らの中国論に取り入れたことを明らかにした。そのうえで、橋樑がこうした多言語的な言論空間の中で、日本国内にはあまり知られていなかった第一次世界大戦後の中国商人の民治運動を注意深く観察し、そこから中国におけるブルジョア革命の可能性を読み取り、さらに中国特有の「ギルド」組織を発見するに至ったことを考察した。それにより、戦間期日本の対中認識の新たな形態を明らかにした。今後はさらにこうした情報と言論のトランスナショナリズムに注目し、政府間関係とは異なるレベルでの政治主体間の議論の展開と関係性の構築を追っていきたい。

クメール碑文に関する基礎研究—タイ、ラオスからみた古代クメールの歴史

佐藤 恵子 上智大学アジア人材養成研究センター 客員研究員

本研究は、インドシナ半島に勢力圏を広げたクメール王国の文字史料、クメール碑文に関する研究である。東南アジア大陸部に広く分布しているクメール碑文のうち、タイとラオスで確認された碑文はクメールの初期の歴史を知る上で重要な碑文を擁しており、近年、新たな碑文発見のニュースが続いている。本研究の目的は、タイとラオスに所在するクメール碑文の基礎情報を整理するとともに、クメールの初期の歴史の一端を描き出すことにある。

本研究では、タイとラオスでの現地調査による史料整理を計画していたが、研究期間中はCOVID-19の影響により海外渡航を断念せざるを得なかった。だが、現地研究者とのメールでのやり取りに加えて、2020年9～12月の平日21～24時（日本時間）にかけてシルパコーン大学サンスクリット・スタディーズ・センターの教員たちとオンライン碑文研究会を実施し、拓本データを基に新たな碑文を含めた翻訳を行なった。現地での史料整理は先送りとなったが翻訳作業は予定通り進めることができ、クメールの初期の王たちの位置付けに関する検証を通して当時の政治社会情勢について考察を進めた。

1940年代の中国共産党の中国人科学者獲得と初期の核開発計画

佐藤 悠子 東京大学大学院法学政治学研究科 助教

本研究では、1940年代の中国共産党による、原子力研究を担う中国人科学者の獲得競争の一端を明らかにした。

1949年の成立当初の中華人民共和国へと帰国し原子力研究の中心的役割を果たすことになった科学者たちについては、長く誰が核開発をおこなったのかが秘密にされていたこともあり、中国共産党政権が明らかにしたかれらの帰国の経緯の中では、かれらの共産党への政治的忠誠心または中国への愛国心が強調されるきらいがある。

しかしながら、その帰国と受け入れをめぐる科学者ら個人の事情による決断が大きく作用しており、政治的忠誠心や愛国心は必ずしも第一の判断基準とは言えないことが明らかになった。中国政府も、国民党政権の要職にあった科学者の大陸への帰国を受け入れるなど、実践的な判断による人材獲得をおこなっている。また、受け入れる現場の研究機関の側も組織の看板となる人材の獲得には熱心であったが、若手の帰国留学生は供給過剰になっていたことが明らかになった。

本研究は、海外資料調査の当初計画を変更せざるを得なかったが、今後さらに資料の補充をおこない、研究の進展を図りたい。

シンガポールの民族語継承教育と日系人の言語選択事情 —複数言語環境と発達障害の関連性—

重松 香奈 東京外国語大学大学院 博士後期課程

本研究の目的は、多言語環境で育つ子どもたちの「ことば」を取り巻く現状の実態に迫り、日本語継承の難しさに直面することの多い親の葛藤と、発達障害との関連性について検討することである。本研究では、シンガポールの国際結婚家庭、および長期滞在者家庭の日本人の保護者を対象にシンガポール公立小学校での言語選択と日本語継承に関する実態調査を行った。その結果、多言語環境で子育てをする日本人の親は、子どもの言語の発達の過程で子どもの言語発達が遅れているのではないかと悩む傾向があり、親の望む言語レベルと、子どもの言語レベルとの間に大きな乖離があることが明らかになった。また、そのような悩みを医療機関に相談すると「言語を絞った方がいい」という助言を受けたり、中には、言語遅滞の原因として、発達障害が疑われたりするケースもあった。しかしながら、これまでの先行研究ではバイリンガル環境が原因で言語発達に遅延が起こるといった証拠や、たとえ発達障害を持つ子であっても、バイリンガル環境が、子どもの発達に負の影響を与えないといった科学的根拠はない。にもかかわらず、言語を絞ったり、日本語の継承をあきらめてしまったりするケースが少なくない。多言語環境に育つ子どもの言語発達に関する研究は、子どもたちの持つ言語文化的資源を十分に生かす上で欠かせない喫緊の課題であり、今後も多言語環境に育つ子どもの言語発達に関する事例研究を重ねることが重要である。

19世紀東アジアの通事たち：近代の到来と仲介者の変容

張 子康 京都大学大学院文学研究科 博士後期課程

近世東アジア地域において、「通事」は各国間の通交・通商に伴う様々な業務を担い、異文化接触に伴う矛盾を解消するなど、地域の安定と共存に不可欠の役割を果たしていた。近年、明清時代中国における通事制度についても研究が進展しつつあるが、①制度の変遷を十分に描き出せていないこと、②西洋諸国との通商関係における通事のみに着目し、朝貢国との関係を取り上げていないこと、③通事制度の変遷を、明清交代に伴う東アジア国際秩序再構築の中に位置付ける大局的視点が欠如していること、などの不足点がある。

そこで本研究では、①'まず明代から清代にかけて通事制度が辿った変遷を、『明会典』『明実録』等の基本史料を用いて明らかにした後、②'朝貢国の一つである琉球を事例に、朝貢国に対応する通事たちが経験した変化を具体的に検討した。その結果、明代前期は首都北京に置かれていた通事が、明代後期から清代にかけては地方（琉球の場合は福建）へ移行している事実が分かった。③'上記の結果は、同時期中国の対外関係の在り方について、明代の中央（北京）集中と清代の地方分散という対比を示唆する。今後は琉球と同様に明清両朝の朝貢国であった朝鮮、越南との比較検討を進め、通事制度から中国を中心とする近世東アジア国際秩序の在り方を探る試みを進めていきたい。

1970年代初期米国の保釣運動：「中国」認識の検討を中心に

倪 捷 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻 博士課程

中華世界の現代史における重要な出来事である保釣運動は、新たな「五四運動」とであると評価された。本研究は米国の保釣運動の前史、運動の展開、中国統一運動への転換の実態を文献調査とインタビューをもって詳細に分析し、運動史を再検討した。運動論の側面から運動参加者にあたった中国系青年知識人が、どのようにして米国で台湾、香港、北米を跨ぐネットワークを構築して集団的意識を凝縮させて集団的行動を開始したのか、そして運動はどのようにして分裂し、どのように終焉したのかを、究明した。一方、保釣運動は、冷戦時代では西側陣営に属した台湾、香港また北米の中国系社会に、資本主義のイデオロギーと異なる社会主義をかかげる中国大陆から新たな思想的刺激を与えることができた。この研究を通して、1960年代半ばから1970年代後半まで米国の中国系社会、台湾における人的移動と思想の交流が加速化した過程を理解できるだけでなく、分断国家の「中国」、とりわけ台湾と香港に生まれ育った青年知識人の錯綜したナショナル・アイデンティティの様態を明らかにした。上述した研究成果により、戦後米国における中国系社会に関する研究に、新たな地平を広げることが期待されるであろう。

中世アンダルス・北アフリカにおけるイスラーム国家と法学者間の 理論的協働関係—イスラーム法の死地蘇生規定を中心として

早矢仕 悠太

東京大学大学院人文社会系研究科アジア文化研究専攻イスラーム学研究室 博士課程

本研究は従来、イスラーム法学派のうちで王朝統治の正統性とその統治機構の庇護下での自派勢力の安定を企図した統治者と法学者の協働関係が特徴とされるマーリク派法学について、法学説の比較検討の側面からその特徴に一定の修正と迫る。素材となるのは、無主地の開墾を指す死地蘇生に関する規定であり、先行研究において同地は戦争征服地の一部として、統治者の処分権に全面的に服する土地と理解されてきた。

9世紀半ばから12世紀初頭にかけての学説を収録した同法学派のテキストによれば、マーリク派において死地蘇生規定の特徴は、死地が村落共同体の外縁に位置する土地として、現実の土地関係の中から、それに関する規定が説明されること、そして村落から近い死地について統治者の裁量が認められることで、死地をめぐる耕作者と統治者と村落共同体の三つ巴の掣肘関係の中で同地の処遇が規定されることに求められる。しかし統治者の裁量といえど、それを現実の運用においてどれほど考慮に入れるかについて、延いては法規定のうちでその規範定立を統治者に委任する規定を含む程度については、マーリク派法学者間でも対立を残している。こうした対立が同派法制史上いかなる意義をもつのかについては、今後の課題となる。

太平洋戦争期の武漢および周辺地域における宣伝戦の展開

劉 茜

早稲田大学大学院政治学研究科ジャーナリズムコース 博士課程

本研究は、太平洋戦争期の武漢を中心とする中国内陸部の戦闘地域における日本軍による対中国人プロパガンダと宣伝戦の展開という、プロパガンダの視座から太平洋戦争を再考するものである。今までの太平洋戦争期における宣伝戦の展開に関する先行研究は、ほぼインド・ビルマ戦線に集中しており、中国戦線の主戦場であった武漢地域において日本軍が軍事作戦に伴って中国人に対して行った宣伝については研究が進んでいない。

そこで、本研究は武漢地方における宣伝戦の展開の全体像を明らかにし、戦争プロパガンダの歴史的発展を解明するために、軍事作戦の展開に従う社会情勢と言論環境の変化、現地における宣伝組織の変遷から中国語で具現化された宣伝内容まで分析を試みた。日本、中国とアメリカの三国の公式文書、民間団体による調査報告、関係者による回顧録と著作、および湖北省所蔵の中国語新聞・雑誌を用いて、実証分析を行なった。

その結果、太平洋戦争期の中国大陸戦線において、戦局悪化に従い、現地に対する情報・宣伝統制が弱まりつつある中、宣伝組織網が次第に肥大化し、戦争末期になると次第に機能できなくなったことを確認した。さらに、抗日陣営側の活動展開と照合しながら、それに対する日本軍の評価にみる問題点を指摘し、宣伝戦において軍が失敗した原因について分析を試みた。

※所属、役職は申請時、()内は2021年7月報告書提出時